

## 生涯学習審議会でいただいた主な意見等

### 第1回（6月23日開催）

- ・ 市民ニーズを把握した上で事業に優先順位をつけて取り組んではどうか。
- ・ オンラインとリアルの併用やSNSの活用、また、対象にあわせたメディアの使い分けが必要である。
- ・ 縦割りではなく、他部署など横の連携による事業実施を検討してはどうか。
- ・ PDCAサイクルではなく時代に合った新しいサイクルが必要ではないか。
- ・ 事業の達成状況を図る指標は、市民や連携先の反応次応じた目標達成度を記載してはどうか。「何をやったか」だけでなく「実際に望む変化が起きたのか」といった測定も検討してはどうか。
- ・ 町田デジタルミュージアムの公開を機にコンテンツの拡充を積極的に考えて欲しい。
- ・ 様々な年代や立場の市民が学習活動を通じて互いに知り合っていけることが重要なテーマの一つになっていくのではないか。

### 第2回（11月2日開催）

- ・ 障がいをお持ちで学校を卒業すると居場所がなくなる方や、要支援となり自分で出かけることができなくなってしまった方にも学べる機会を提供できたらよい。
- ・ 「多忙化している教員の業務」を解消するために、学校ボランティアコーディネーターが学べる場を支える施策や、コミュニティースクールを有効化していくような施策を作ってはどうか。
- ・ ボランティア講習会に参加しても、活動につながる方が少ないという実情がある。生涯学習センターやボランティアセンターなど、多様な機関がコラボし、学んだ後に活かせる場が提供できるとよい。
- ・ 自分自身が身につけたその学習を自分だけのものにするのではなく、社会に活かされるような、循環型のものがつくられる制度になったらよい。
- ・ 学習に支援が必要な子というのは一定数どこの学校にもいる。保護者の中にも様々な資格を持っている方がたくさんいるため、その方々にサポートに入っていただくことで、地域とのつながりも作られていくのではないか。
- ・ 学校教育部が行った保護者向けアンケートの回答者は女性が多くを占めている。男性の割合を増やすなどは男女平等推進センターの担当とは思いますが、保護者を対象とした学習機会が必要なのではないか。

- ・ 社会人・高齢者・企業に勤めている人の需要に対する取組があまり目立たないと感じた。
- ・ 施策案の「学びのきっかけとなる機会を提供する」「多様な学びの機会を提供する」「将来を見据えた多様な学びの環境を整備する」が全部同じような表現に見えてしまう。ひとつめは入口の問題で、ふたつめは学びの機会を失ってしまったような課題のある方に対するもので、3つめはハードのことだと思うが、同じような表現なので内容が分かりやすいタイトルしてもいいのではと思った。
- ・ 要支援の方達向けの生涯学習的なプログラムの提供は、高齢者福祉等と連携してできるのではないか。
- ・ 重点事業「学びのセーフティネットの充実」に外国人への取り組みを入れる必要があるのではないか。

#### <第2回審議会後にいただいた追加意見>

- ・ 基本方針Ⅰの説明に「えいごのまちだ推進事業」が例示として挙げられているが、住民の文化も多様になっているなかで英語偏重の指摘を受けることも考えられる。方針の説明では個別の言及を避けてもよいのではないかと。また、同じく説明にある「自己調整」は、教員心理学の用語として見かけるが、方針の中の文言としてはなじみにくいのではないかと。
- ・ 基本方針Ⅲの説明で「学習施設だけでなくデジタル化」とあるが、デジタル化された学習情報を提供するの各学習施設の役割であり、対比的に描かれることに違和感がある。
- ・ 基本方針Ⅲ「将来にわたり学ぶことのできる環境を整備する」の表現で、少しわかりづらいところがある。1点目は、タイトルの「将来にわたり」の部分だが、小中学校への投資については、この表現はしっくりくるが、それ以外の側面（デジタル化など）は、伝わりづらいところもある。
- ・ 基本方針Ⅳは「地域とともに学ぶ力」と見出しにあるが、説明には「地域で学び続ける力」とあり、やや不自然に感じる。「地域とともに学ぶ」は主に学校などが地域の教育資源を活用することを推進するフレーズと思われるが、設定されている事業は学校というよりも市民の活動に焦点が合わせてあるように見える。
- ・ 「持続可能」という言葉は、環境についての文脈で使われることも多いが、ここでは、エコな学習環境という訳ではなく、学びの仕組みの強度を上げ、経済的にも社会的にも市民の誰もが学び続けることができる環境をつくるという意味なのか。
- ・ 生涯学習審議会に取り組む課題を超えた内容のものは、国や市長部局の担当部署が資金提供、施策提供する事業として切り分けをしていただきたい。そうすることで課題、重点事業の膨張を防ぎ、絞り込みもできる。結果的に税金の無駄も省け、重点事業の優先順位もつけ易いかと考える。